

1 日目 1月31日 月 (13:30~17:00)

記念講演 2011 年度地方財政のゆくえ
地域主権改革・2011 年度予算と地方財政計画

川瀬 憲子 (静岡大学教授)

2000年代の10年間に、地方財政を取り巻く情勢は大きく変化しました。経済の構造転換に対応すべく推進された新自由主義的な構造改革によって、地域間格差と所得格差が急速に拡大しています。こうした中で、2009年に政権交代がなされ、「地域主権改革」がすすめられつつあります。しかし、その内容を見ると従来の構造改革の延長線上にあることが散見されます。本講義では、これまでの構造改革で生じた問題を整理し、2011年度政府予算編成と地方財政計画が今後の地方財政に及ぼされる影響や地域主権改革の動向などについて検討していきたいと思っています。

実践報告 市民が創る
ゼロ・ウェイスト(ごみゼロ)社会

広瀬 立成 (東京都立大学名誉教授・NPO法人「町田発・ゼロ・ウェイストの会」理事長)

現代社会には、環境汚染、資源の枯渇、温暖化など、ごみを原因とする課題が山積しています。その解決は、「浪費社会」から抜けだし、全市民が、徹底したごみの削減と資源化を目指すという「ゼロ・ウェイスト」の理念を共有することによって実現できるものです。本講演では、ごみ社会の現状と課題を概観しつつ、ゼロ・ウェイスト宣言の制定に向けた具体的な処方箋を示します。
「講演項目」1 ごみは浪費社会の象徴/2 ごみは燃やしても消えない/3 市民の手でごみゼロ社会を/4 ゼロ・ウェイスト宣言とは/5 日本におけるゼロ・ウェイストの潮流

2 日目 2月1日 火 (9:10~15:10)

第1講 予算議会前に知っておきたい「地域産業政策」

鈴木 誠 (岐阜経済大学教授)

1960年生まれ。コミュニティ政策学会理事、日本地域経済学会常任理事。自治体の地域産業振興ビジョン・住民自治基本条例・まちづくり協働指針・地域自治体地域協議会の設置運営・集落総点検や振興計画の策定に取り組んでいる。著書として、「地域自治組織と住民自治」(共著、自治体研究社)など

2008年以降、大都市圏内の中小製造業集積地では企業倒産が顕在化し、地方都市では進出企業の撤退・倒産と雇用喪失が加速しています。政府は「円高・デフレ緊急対策」「7つの戦略分野と21の国家戦略プロジェクト」からなる「新経済成長戦略」を策定し、2011年度予算編成を通じて危機的な地域経済に対応しようとしています。はたして市町村行政・議会は、この政府予算編成方針から何を活かし、どのような視点と方法を備えた地域産業政策の構築に向かうべきか。本講座では、政府の2011年度予算方針と新成長戦略を検証し、2011年度市町村予算編成に求められる自治体産業政策の視点と方法を試論・提言します。

第2講 予算議会前に知っておきたい「まちづくりと計画行政」

鈴木 浩 (福島大学名誉教授)

1944年生まれ。日本版コンパクトシティの推進、自治体総合計画や都市計画マスタープラン、総合計画など計画行政のあり方に関する研究、「地域居住政策」の構築に取り組んでいる。著書として、「地域計画の射程」(編著、八潮社)、「日本版コンパクトシティ」(学陽書房)など

2010年6月、政府は「新成長戦略」、「地域主権戦略大綱」を閣議決定し、「都市再生」や「地域再生」の抜本的な見直し、従来の地方分権の潮流に対して新たな枠組みとしての「地域主権」の考え方を示し具体的な展開を図っているところ。ここでは、上記のような状況のもとでの2011年度の政府予算編成などの動きをとらえながら、1 最近の都市計画、住まい・まちづくり分野の政策動向、2 地方自治法による総合計画やさまざまな計画行政の動向やその課題などについて解説します。

第3講 予算議会前に知っておきたい「社会保障・社会福祉」

清水 浩一 (明治学院大学教授)

1950年生まれ。大学での担当授業科目は、1年生の導入教育を担う「社会福祉学概論」のほか、2~4年次の演習科目。専門は公的扶助論。著書として、「貧困問題とソーシャルワーク」(共編著、有斐閣)、「公的扶助論」(共編著、へるす出版)など。

民主党政権になってから1年余が過ぎ、多少の変化を感じさせる「改革」の兆しも見えつつある。しかしながら、全体として世界経済の同時不況とわが国の超高齢社会を前に、手探り状態の印象も否めない。こうした情勢を踏まえつつ、ここではまず、依然として受給者の増加に歯止めがかからない生活保護制度の近年の諸傾向と国の政策動向を知る。第二に、高齢者医療制度と介護保険制度の改革論議に触れることにより、今後、地方自治体に求められる新たな役割・課題を模索していく。

- 定員** 160名(2日間通し参加のみ)
*ご送金いただいた順にお席を確保し、領収証・参加案内をお送りいたします。
- 参加費** 研究所会員 23,000円 一般 25,000円
*キャンセル料=1月24日以降10,000円
- お弁当** 1,500円(=2日目昼食、1月24日以降はご返金できません。)
*館内にレストランが、近辺にも食事処・コンビニ等がございます。
- ご宿泊** お泊まりつきましては、恐れ入りますがご自身でお手配ください。

参加のお申し込み

下の申込書に必要事項をご記入のうえ、ファックスまたは郵送でお申し込みください。
ご送金は、下記の銀行口座または現金書留でお願いいたします。

(株)自治体研究社・第14回議員研修会係
〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 ファックス03-3235-5933
電話03-3235-5941 E-mail: info@jichiken.jp
銀行口座=三菱東京UFJ銀行新宿通支店(050)
普通口座0006815(株)自治体研究社研修会口)名義
*ご送金の際は、送金者の市町村名・氏名(複数の場合は代表者氏名)をご明記ください
(例:サイタマシ・サイタマ サブロー)

第14回市町村議会議員研修会						
氏名	男・女		所属等	都道府県	市区町村	現在()期目
〒	領収書宛名				<input type="checkbox"/> 研究所会員	<input type="checkbox"/> 「住民と自治」読者
領収書送付先	※議会の場合は、必ず「〇〇市議会事務局気付」とお書きください。		2日目 昼食	<input type="checkbox"/> 弁当を注文する	参加費	円
電話	FAX		<input type="checkbox"/> 弁当は注文しない	2日目昼食	円	
				合計	円	